

記載例

特別徴収実施確認書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

都城市長 宛て

所在地
申請者 商号又は名称
代表者職氏名

次のいずれかに該当する項目欄の□にチェックを入れてください。

項目欄1~4のうち、当てはまる項目にチェックを入れてください。

◎特別徴収義務がある場合

【領収書の写しがある場合】 ※当該市町村の税務担当課の確認印は不要

□ 1. 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
⇒申請月を含んだ過去3ヶ月以内の領収書のうち一月分の写しを添付してください
(納期の特例を受けている場合は、直近の領収書の写しを添付してください)

当てはまる項目にチェックを入れる。

直近の領収書の写しの添付箇所

都城市と複数の市町村で特別徴収を実施している場合は、項目欄1にチェックを入れて都城市の領収証書を添付するか、項目欄2にチェックを入れて、都城市の市民税課にて確認印を受けてください。

【添付する領収書の写しがない場合】

ネットバンキング等を利用した納付で領収書の発行がない場合は、金融機関が発行する支払明細等でも構いません。

□ 2. 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。
⇒当該市町村の税務担当課にて確認印を受けてください

特別徴収義務があり、かつ、都城市に居住する従業員がいない場合は、主たる事業所所在地の領収証書の写しを添付して(又は確認印を受けて)ください。

【特別徴収を実施していない場合】

□ 3. 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始する手続きを完了しました。
⇒当該市町村の税務担当課にて手続きし、確認印を受けてください。

◎特別徴収義務がない場合

特別徴収義務に該当するか不明なときは、主たる事業所所在の市町村税務担当課で確認してください。

□ 4. 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。特別徴収実施の対象となる従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。
⇒当該市町村の税務担当課にて確認印を受けてください。

市(町・村)確認印
項目欄2~4に該当する場合は確認印が必要です。